

アグリ・フード 2013.1 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRI

Prize 平成24年度「アグリフードEXPO 輝く経営大賞」決定

Loans 長期運転資金のご紹介

Management Strategy 経営戦略 阪神畜産グループ

Exposition 第6回アグリフードEXPO大阪2013 (2月21、22日開催)





開催概要については P 16 をご覧ください。

<http://www.jfc.go.jp/>

目次

Contents

輝く経営大賞	平成 24 年度「アグリフード EXPO 輝く経営大賞」決定…………… 3
資金紹介	長期運転資金のご紹介…………… 7
経営戦略	阪神畜産グループ…………… 8
公庫調査①	平成 24 年上半期農業景況調査…………… 10
公庫調査②	平成 24 年度上半期消費者動向調査…………… 12
キッズフェスタ	ファーマーズ & キッズフェスタに出展しました…………… 14
インフォメーション	ホームページがリニューアル!!…………… 15
アグリフード EXPO	第 6 回アグリフード EXPO 大阪 2013 開催!…………… 16
定期相談窓口のご案内	全国で定期相談窓口を開催中…………… 18
公庫本支店窓口一覧	公庫本支店窓口のご案内…………… 20

●表紙写真／阪神畜産グループ（大阪府四條畷市）は、豚の離乳から出荷までを同一の豚舎で肥育する「ウィーントゥフィニッシュ」方式を導入。写真は広島県にある西城農場で肥育されている生後 3 週間の子豚の様子。

「アグリフード EXPO 輝く経営大賞」決定

日本政策金融公庫農林水産事業は、このたび、平成24年度「アグリフード EXPO 輝く経営大賞」の各賞受賞者を決定しました。

「アグリフード EXPO 輝く経営大賞」は、日本政策金融公庫農林水産事業（旧農林漁業金融公庫）が平成17年度に創設し、地域の農林漁業、食品産業の優れた経営を表彰し、多くの経営の目標となる姿を示すとともに、地域の農林漁業、食品産業の発展および環境保全型農業の推進に資することを目的として、毎年実施しています。

全国各支店から候補者の推薦を受け、社外の有識者による選定委員会（会長・大泉一貫／宮城大学副学長）における審議の結果、下記一覧のとおり受賞者を決定しました。

平成24年度アグリフード EXPO 輝く経営大賞 受賞者一覧

（敬称略）

賞			受 賞 者		
大 賞	経営 部門	東日本エリア	株式会社 トップファーム	北海道	肉用牛
		西日本エリア	ベルグアース 株式会社	愛媛県	野菜苗
	環境 部門	東日本エリア	那須高原牧場 株式会社	栃木県	養豚
		西日本エリア	中道 唯幸	滋賀県	稲作
特別賞			有限会社 ディリーサポート士別	北海道	TMRセンター
			有限会社 蔵王グリーンファーム	宮城県	施設野菜

選定基準

👑 経営部門

優れた経営能力、技術力、実績を有するとともに、公庫資金を活用した投資により顕著な発展を実現している経営

👑 環境部門

環境保全型の農業への取り組みを強みとして、優れた実績をあげている経営

👑 特別賞

地域農業の活性化や公庫資金の活用推進に大きく寄与した経営

選定委員（50音順、敬称略）

農業ジャーナリスト..... 青山 浩子

（独）農研機構中央農業総合研究センター
農業経営研究領域長..... 梅本 雅

宮城大学副学長.....（会長）大泉 一貫

学習院女子大学国際文化交流学部教授..... 莊林幹太郎

有限会社フジタファーム代表取締役..... 藤田 毅

アグリビジネス・ソリューションズ株式会社
代表取締役、税理士..... 森 剛一

大賞 経営部門

(東日本エリア)



DATA

代表取締役 井上 登 氏
設立年 平成 6 年
資本金 9400 万円
売上高 17 億 6800 万円
事業内容 肉用牛

住所

〒 093-0506
北海道常呂郡佐呂間町富士 555-3
URL <http://www.top-farm.jp/>

株式会社 トップファーム

素牛から肥育まで一貫生産体制を構築。
国内初の農場 HACCP 認証取得



北海道常呂郡佐呂間町

受賞のポイント(経営の特徴)

- 肥育用素牛の育成専門の企業として設立。平成 18 年には肥育部門のサロマ牛肥育センター(有)を立ち上げ、素牛からの一貫生産体制を構築。
- 安全・安心への取り組みとして、24 年 4 月に全国で初めて農場 HACCP 認証を取得。また、粗飼料畑 90ha を作付けし、堆肥の還元による循環型農業を実践している。
- 生産した牛肉は「サロマ牛」「サロマ和牛」などの銘柄で商標登録し、有利販売。今後、黒毛和種のホルモンの加工販売に取り組み、六次産業化への展開を図る。



大賞 経営部門

(西日本エリア)



DATA

代表取締役 山口 一彦 氏
設立年 平成 13 年
資本金 3 億 3100 万円
売上高 32 億 6400 万円
事業内容 野菜苗

住所

〒 798-3361
愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88-1
URL <http://www.bergearth.co.jp/>

ベルグアース 株式会社

接ぎ木苗の生産・販売で全国トップ。
分業体制で全国展開を実現



愛媛県宇和島市

受賞のポイント(経営の特徴)

- 接ぎ木苗による野菜苗の生産・販売を行い、国内トップの年 2800 万本を販売。
- 「閉鎖型育苗施設」などの新技術を導入し、オリジナル商品を開発。また、独自の生産管理・販売管理システムを開発し、先進的な農業経営管理体制を確立。
- 本社などの直営農場と、全国 20 か所の委託・提携農場などによる育苗の分業体制を確立し、農業法人として全国への営業展開を実現。
- 平成 23 年 11 月に愛媛県内の農業法人としては初めて、大阪証券取引所 JASDAQ 市場へ株式上場。



大賞 環境部門

(東日本エリア)



DATA

代表取締役……………田中 正紹 氏
設立年……………昭和57年
資本金……………3億円
売上高……………12億1600万円
事業内容……………養豚

住所

〒329-3221
栃木県那須郡那須町大字漆塚205

那須高原牧場 株式会社

省エネ豚舎でコスト削減。
堆肥で栽培したレンコンは特産品



栃木県那須郡那須町

受賞のポイント(経営の特徴)

- 平成23年に建設した子豚育成豚舎は、効率のよい自動換気システムや通常より厚い断熱材の利用、LED照明により省エネルギーを実現。コスト削減に寄与している。
- 排せつ物は、ふんと尿を分離し、ふんは攪拌方式により堆肥化。尿は複合ラグーンシステムのプラントで浄化処理し、ネット回線を介してプラントメーカーが常にその状況を管理維持。
- 堆肥は「那須豚ふん」の商品名で県内のイチゴや野菜農家、ナシ生産組合などに販売し、好評を博す。「那須豚ふん」を利用して生産されたレンコンは地元特産品として直売所で販売されるなど地域に貢献。



大賞 環境部門

(西日本エリア)



DATA

代表……………中道 唯幸 氏
就農年……………昭和52年
売上高……………6000万円
(戸別所得補償交付金など除く)
事業内容……………稲作

住所

〒520-2422
滋賀県野洲市比留田2458
URL <http://www.ocomo.com/>

中道 唯幸 氏 (中道農園代表)

環境にやさしい持続的農業を追求。
ネット通販を活用し、有利販売も



滋賀県野洲市

受賞のポイント(経営の特徴)

- 中道氏の父親、また自身が農薬中毒となったのを機に、減農薬栽培を検討。昭和61年に特別栽培米の認可を取得し、有機・無農薬栽培に向けて本格的に取り組む。
- 平成12年には有機JAS認証を取得。19年から無施肥栽培も行うなど、環境にやさしい農業への取り組みを現在も積極的に進めている。
- 環境に負荷をかけない持続的農業の大切さ、意義をHPなどを通じて消費者に訴求。また、同様の取り組みを広げるため、他の農業者の視察や業界誌の取材にも積極的に対応。
- 無農薬・有機栽培のコメをネット通販などにより付加価値販売し、収益向上に結び付けている。



特別賞



DATA

代表取締役……………玉置 豊 氏
 設立年……………平成13年
 資本金……………5000万円
 売上高……………7億1100万円
 事業内容……………TMRセンター
 (混合飼料調製・販売など)、育成牛の哺育

住所

〒095-0055
 北海道士別市南士別町1252

有限会社 ディリーサポート士別

酪農家の負担軽減を支援し、
 地域酪農の発展に貢献



北海道士別市

受賞のポイント(経営の特徴)

- 飼料調製など酪農家の作業負担や投資負担の軽減を狙い、平成13年に士別市内の23戸の酪農家が参加し、設立。
- 公庫資金を活用して事業基盤を整備。粗飼料の生産やTMR調製・配送、乳牛の哺育・育成まで一貫して取り組み、構成員が飼養管理に専念できる体制を構築。
- 構成員の経営規模拡大や飼養効率の改善による所得増加を支援し、離農者増加に歯止めをかけたほか、研修農場を設置し、次世代の担い手育成を手がけるなど、地域酪農の発展に貢献。



特別賞



DATA

代表取締役……………菊地 英明 氏
 設立年……………平成14年
 資本金……………300万円
 売上高……………4700万円
 事業内容……………施設野菜

住所

〒989-0733
 宮城県白石市福岡八宮字青木下26
 URL <http://kakiya-k.com/zao%20green.html>

有限会社 蔵王グリーンファーム

異業種から農業参入。
 被災農家と協力して復興に取り組む



宮城県白石市

受賞のポイント(経営の特徴)

- 水産加工品製造販売業の株式会社カキヤが、障害者雇用の一環として野菜栽培を行うため、平成14年に設立。
- 東日本大震災で被災した宮城県名取市のチンゲンサイ農家5名を役員に迎え、その経験とノウハウを活用し、チンゲンサイ栽培を開始。
- 23年に国の補助事業と公庫資金でハウス120棟を建設。被災地における復興への取り組みに貢献。



長期運転資金のご紹介

～ご相談はお早めに～

これから来春にかけては、運転資金が必要となる時期です。日本公庫農林水産事業は、農林漁業者の皆さま向けに、下記の長期運転資金にご利用いただける融資制度を設けています。

詳しくは最寄りの公庫支店農林水産事業へお問い合わせください。

* * * * *

- ① 不慮の災害（台風、震災、鳥インフルエンザなど）や生産物の価格低迷、資材費の高騰など環境の変化に伴い、必要となる運転資金
- ② 規模拡大に伴う増加運転資金、経営改善に必要な運転資金



ご融資の主な条件は以下のとおりです。なお、食品産業者の皆さま向けの運転資金など、農林水産事業の融資制度で対応できない場合は、公庫国民生活事業または中小企業事業の融資制度をご案内します。

資金名	ご利用いただける方	融資期間 (うち据置期間)	融資限度額	金利 (H 24.11.19 現在)
スーパーL	認定農業者	25年以内 (10年以内)	個人：1億5000万円 法人：5億円	0.40%～ 1.20%
農林漁業 セーフティネット	農林漁業者	10年以内 (3年以内)	600万円または 年間経費等の3/12 以内	0.40%～ 0.65%

※担保・保証人については原則必要ですが、ご相談の上、決定いたします。

※融資に当たっては、所定の審査がございます。

公庫資金優良活用事例

阪神畜産グループ（大阪府四條畷市）

「安全・安心な豚肉」目指し最新生産方式導入 国際的にも通用する養豚の経営モデルを模索

阪神畜産グループは創業以来、養豚経営では先端の生産システムをいち早く導入して経営規模を拡大してきた。「安全・安心な豚肉を値ごろ感のある価格で安定供給」することが経営のポイントで、国際的にも通用する養豚業のビジネスモデル構築を目指す、という。

製造業に負けないコスト意識

「日本の養豚業はまだまだ発展途上だ。しかしコスト意識をしっかりと持ち、製造業に負けない徹底した効率化と大規模化を進めれば、安全・安心がキーワードの豚肉を消費者に納得してもらえる価格で安定供給できる」

阪神畜産グループ社長の竹延哲治氏（51）は、養豚業の将来像をこう語る。

創業は昭和18年。父親の代に法人化し、大阪府四條畷市で養豚経営に取り組んだ。47年には鳥取県でグループ会社の有限会社山水園を設立し、新たに養豚場を開設。豚の繁殖性向上を目指すため、改良されたケンボロー種や、人工授精の取り組みをいち早く導入するなど、大規模化による出荷頭数の拡大を追及してきた。

竹延氏は3代目で、神戸大学を卒業後、

電機メーカーの営業職を経て、62年に入社した。そのまま父親の経営を引き継ぎ、大規模化・効率化に加えて企業組織の整備を担っている。現在、グループ2社で大阪、鳥取、広島の3府県に養豚場を構え、別のグループ会社で酪農経営にも取り組む、という広域展開かつ多角経営だ。

平成25年4月にはグループで母豚6,000頭、年間出荷16万頭が可能となる態勢が整い、養豚業では日本国内でも指折りの経営規模となる見込みだ。

「病気と闘わない」生産を目指す

畜産業は病気との闘いと言っている。一般的な農場では病気の予防のため、ワクチンを豚に投与するのが普通だが、阪神畜産グループでは「病気と闘わない」をモットーに、農場に病気を持ち込まないシステムづくりを模索してきた。

そのスタートは平成9年で、鳥取県の自社農場で豚舎をすべて空にし、病原菌を一斉排除する農場清浄化プロジェクトに取り組んだ。

当時、年間9億円の売り上げをあげていた農場を一時稼働停止とすることは苦渋の決断だった。他社を驚かせたが、翌年、隣町に繁殖専門の農場を新たに建設。従来の農場を肥育専門とし、2つの農場で運営する「ツーサイトシステム」を他社に先駆けて導入した。



社長（右端）と社員の皆さん

その後、これを進化させ「スリーサイトシステム」（繁殖・離乳・肥育の3部門に分離するシステム）に取り組み、病気の感染・拡大の防止に効果を発揮。このようなシステム導入が成長の要因だ。

広島県に新方式の大規模農場

平成23年には、新たな生産システムである「ウィーントゥフィニッシュ」という方式を導入し規模拡大に踏み切った。

これは、豚の移動のストレス軽減を目的に、離乳から出荷までを同一の豚舎で肥育する仕組みで、畜産先進国アメリカで主流になりつつある。現在、広島県で繁殖農場1カ所と離乳・肥育農場2カ所の新設を進めている。

また、農場各所にセンサーを導入。これにより豚への給餌・給水量、温度などをリアルタイムに把握しコントロール。給餌施設なども可能な限り自動化を図り、効率化を推し進めた。

このプロジェクトだけで母豚3,000頭、年間出荷頭数85,000頭を数え、投資総額35億円の大がかりなものだ。

阪神畜産は自己資金のほか、日本政策金融公庫の長期低利のスーパーL資金を利用して広島での3農場を整備した。

こうして、安心・安全な豚肉を安定的に値ごろ感のある価格で供給できる仕組みを着々と整えている。

理想は稲盛和夫流の経営

竹延氏は経営課題として、運営を任せられる人材の確保が最重要と考えている。

阪神畜産グループは平成9年から大卒採用を開始、週休2日制など他産業並みの待遇・福利厚生制度を整備してきた。

しかし養豚業のイメージもあり、竹延氏は男女問わず優秀な人材を確保するため、大手の就活サイトに求人情報を掲載し、全国で就職説明会も開催している。



病気のないクリーンな豚舎

社員教育も、ジョブローテーションや畜産先進国での研修などを実施。「社員とともに成長し、社員が誇りを持てる会社にしたい」というのが竹延氏の思いだ。

竹延氏は「日本の養豚業が国際競争で打ち勝つには、科学的な視点、企業経営としての視点が必要」と語る。

理想とする経営者は、京セラ創業者で、日本航空の再建を果たした稲盛和夫氏だ。現在、稲盛氏が主宰する「盛和塾」に参加。異業種の経営者とともに、「利他の心」といった心構えや「アメーバ経営」に代表される企業管理の考え方を学ぶ。

その「盛和塾」では、年1回「稲盛経営者賞」を授けているが、平成24年に製造業部門（売上10億円以上50億円未満）で（有）山水園が2位を受賞した。異業種と比べても秀でた業績をあげた証だ。

「日本の養豚業を誇りある産業にしたい」。新たな養豚ビジネスモデルの構築に向け、竹延氏の挑戦は続く。

（情報戦略部 田口 靖之）

DATA

阪神畜産グループ

住 所 〒575-0002
大阪市四條畷市岡山4-17-12
代 表 竹延 哲治
社 員 53名

農業景況DIが3期連続改善 コスト増の価格転嫁は困難

— 平成24年上半期農業景況調査 —

今年上半年（1～6月）の農業全体の景況はマイナス幅が縮小し、改善傾向にあります。一方、生産コストが増加したのに対し、容易に販売価格に転嫁できない実態が明らかとなりました。

景況DIは改善傾向

農業全体の24年上半期景況DI（動向指数）は、23年上半期以降、3期連続の上昇となりました。

農業経営の業況が23年上半期以降、「悪くなった」と答えた人が減少し、逆に「良くなった」と答えた人が増加した結果、景況DIは、▲25.2（22年調査）から、▲21.6（23年上半期調査）、▲7.9（23年調査）と連続してマイナス幅が縮小し、今回の調査では▲1.4となりました（図1）。これは、震災などの影響により、23年の景況DIが低かった多くの業種において、24年上半期では、卸売価格が震災以前の水準に回復しつつあったことなどを受けた結果と考えられます。

24年の一年間を通した見通しDIは、農業全体としては、現在の景況DIより、ややマイナス幅が広がり▲3.4となりました。

これは、調査対象の約30%を占める稲作や、畑作の見通しDIが現在の景況DIに比べ、悪化していることが大きく影響しています。

また、調査時期が飼料価格が急騰する前のため、畜産経営については、今回の見通しより悪化する可能性があります。

今回の景況調査に合わせて生産コストについて、「価格が上昇し、最近、特に負担が増えたと感じるもの」を、燃料代（A重油、灯油、ガソリンなど）、電気代、消

耗資材費（ネット、ビニール、ラップなど）、運搬費、肥料代、農薬代、飼料代の選択肢から2つまで回答していただきました（図2）。

燃料代や飼料代が負担

耕種部門で負担が増えたものは、燃料代が66.2%と最多で、次いで、肥料代43.4%、農薬代35.7%となっています。

畜産部門では、飼料代が81.8%と圧倒的多数で、燃料代は51.7%で2番目に多い回答となり、昨今の穀物国際取引価格の上昇や高止まりしている原油価格が、農業経営に大きな影響を及ぼしていることがうかがえます。

また、これらの生産コストの増加対策について聞いたところ、「対策がない」が最多の30.7%。続いて「使用量の節約」が30.1%、「安価な物への変更」が21.4%となりました（図3）。

一方で、「販売価格への転嫁」については、4.1%と最も少なく、農業者は増加する生産コストを、容易には販売価格に転嫁できない実態が明らかとなりました。

（情報戦略部 天野 絵里）

〔調査要領〕

調査時点・方法：平成24年7月・郵送調査
調査対象：スーパーL資金／農業改良資金融資先
（計21,980先）
有効回答数：6,715先（回収率30.6%）

図1 景況天気図

経営部門	H23年			H24年		
	実績	実績(上半期)	見通し	実績	実績(上半期)	見通し
農業全体	▲7.9	→	▲1.4	→	▲3.4	
稲作 (北海道)	43.5	→	7.2	→	▲13.4	
稲作 (都府県)	13.1	→	8.1	→	3.6	
畑作	▲19.1	→	▲9.8	→	▲28.8	
露地野菜	▲14.0	→	7.9	→	3.5	
施設野菜	▲15.7	→	18.0	→	18.5	
茶	▲47.3	→	▲32.9	→	▲30.4	
果樹	▲11.7	→	3.7	→	11.6	

経営部門	H23年			H24年		
	実績	実績(上半期)	見通し	実績	実績(上半期)	見通し
施設花き	▲38.8	→	▲15.2	→	▲7.6	
キノコ	▲47.1	→	▲47.0	→	▲47.0	
酪農 (北海道)	▲26.9	→	0.6	→	▲2.2	
酪農 (都府県)	▲24.2	→	4.3	→	15.1	
肉用牛	▲47.4	→	▲19.6	→	▲11.1	
養豚	▲6.2	→	▲22.3	→	▲8.3	
採卵鶏	8.4	→	▲43.1	→	▲38.9	
ブロイラー	▲6.3	→	0.0	→	▲11.5	

※天気図の見方について

天気図は、次のようにして算出したDI(Diffusion Index)と呼ばれる指標により作成しています。

アンケートの各項目への回答は、「①良くなった②不変③悪くなった」から一つを選んでいただく形式となっており、この3種類の回答数を集計し、その構成比(%)を用いて次式によりDIを算出します。 「①良くなった」(%) - 「③悪くなった」(%) = DI

《DIの値とお天気マークの関係》 (注) ≤ -50 < ≤ -20 < ≤ -5 < < 5 ≤ < 20 ≤

図2 価格が上昇し、最近、特に負担が増えたと感じるもの(複数回答可、2つまで)

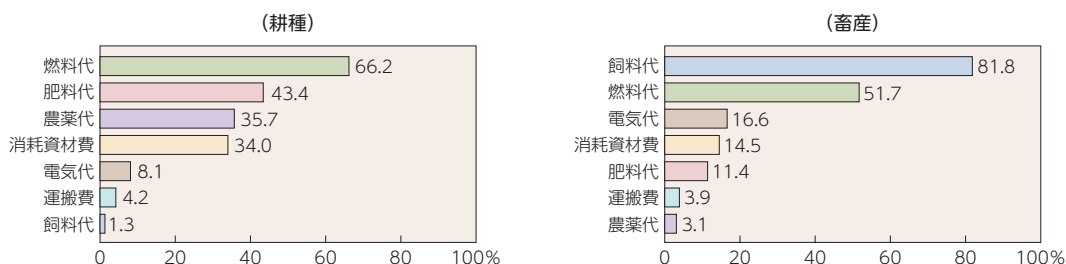
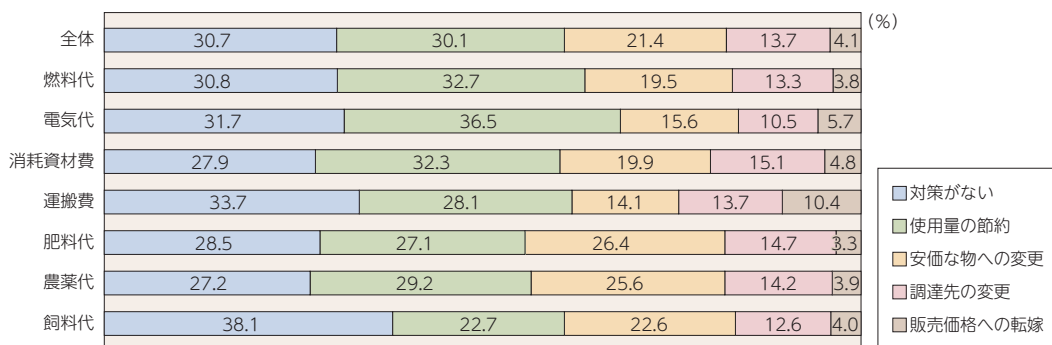


図3 生産コスト増加対策として実施していること(図2の各回答を選択した者が実施している対策)



若年層中心に食の経済性志向強まる

— 平成 24 年度上半期消費者動向調査 —

消費者の食の志向はどう変化しているのか。高齢化が進む日本で、シニア市場の開拓ポイントは何か—日本公庫農林水産事業が7月に実施した消費者動向調査で、その動きを探りました。

経済性志向が反転増加

食に関する志向を聞いたところ、「健康志向」は44.9%と前回調査（2012年1月）同様、回答割合が最も高い結果となりました（図1）。

食費を節約する「経済性志向」は、これまでの低下傾向から反転して前回調査から5.3ポイント上昇の39.7%となり、「手作り志向」は前回調査から過去最大の上げ幅である7.2ポイント上昇の26.7%となりました。

一方で、東日本大震災後の2011年7月調査で28.5%にまで高まった「安全志向」は、今回調査では19.9%とほぼ震災前の水準に戻りました。

年代別では、「健康志向」と「手作り志向」は年代が上がるにつれて割合が高くなり、「経済性志向」と「簡便化志向」は若い層ほど割合が高くなりました（図2）。

特に20歳代と70歳代を比較すると、「健康志向」では35.2ポイント、「経済性志向」では39.0ポイントのかい離が見られ、若年層とシニア層で対照的な結果となっています。厳しい経済情勢を反映し、若年層では食費を節約したいという思いを持っている人が多いことがうかがえます。

高齢者の人口割合が高まる中、60歳代および70歳代のシニア層のニーズを把握することで、消費の拡大が期待できます。そこで、シニア層の消費を活発にする力ぎを探りました。

「10年前と比べ、食に関する傾向はどう変化したか」を聞いたところ、シニア層では「栄養バランス」を気かけながら、「低カロリー」や「味が薄め」の食品を選択し、「良質なものを」「食べ過ぎず適正な量」で食事をする傾向に変化したことが分かりました（図3）。

変化した理由は「健康に対する意識の変化」が最も多い結果となりました。また、シニア層の93.5%が普段の食生活で「健康を意識している」と回答しており、シニア層のほとんどが食生活で健康を気遣っている実態が明らかとなりました。

シニア層は「薄味・少量」志向

シニア層の加工食品を選ぶポイントは、「原材料の品質が優れているもの」が46.7%と最も高く、続いて「栄養バランス」を重視している結果となりました（図4）。

また、シニア層は「薄めの味付け」「少量化」をポイントに挙げる割合も高く、20歳代～50歳代の層とのかい離幅が大きくなっています。シニア層をターゲットとする場合は、これらについても配慮することが求められていると思われます。

（情報戦略部 柚木 紗知）

〔調査要領〕

調査対象：全国の20歳代～70歳代の男女2000人
（男女各1000人）

実施時期：2012年7月1日～12日

調査方法：インターネットによるアンケート

図1 現在の食の志向（上位）の推移

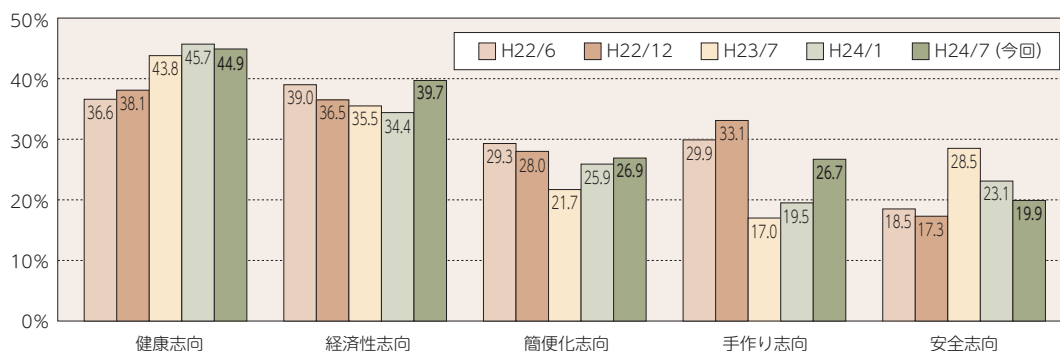


図2 現在の食の志向（上位・年代別）

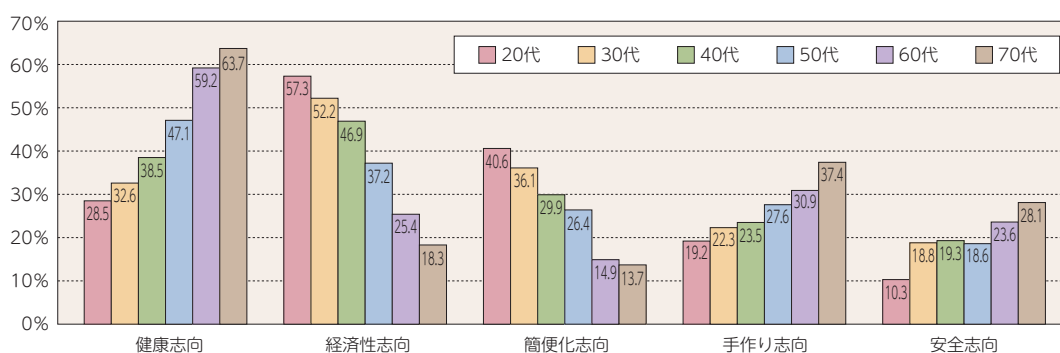


図3 10年前と比べ、食に関する傾向はどう変化したか（複数回答）

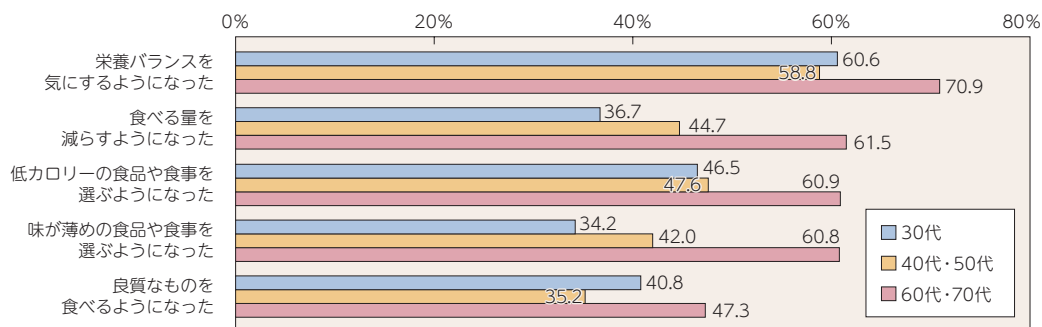
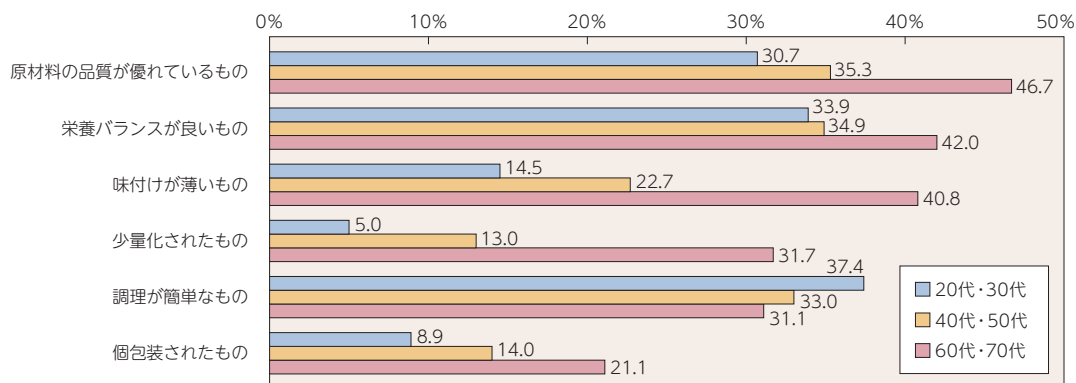


図4 加工食品を選ぶときのポイント（複数回答）



ファーマーズ&キッズフェスタに 出展しました

平成24年11月10～11日の2日間、日比谷公園（東京都）において日本全国のプロ農業者が集い、「子どもと農業をつなぐ架け橋」として元気なニッポン農業を発信するイベント、第3回ファーマーズ&キッズフェスタ2012が開催されました。

* * * * *

日本公庫農林水産事業本部は当イベントを後援し、公庫ブースを出展いたしました。ブースでは、日本の農林水産業の現況や取り巻く環境について問う「こども農林水産アドバイザー試験」や、食べ物とその原材料をつなげる「なかまさがしカルタ（農林水産省）」、野山に入る機会の少ない子どもたちに、自然と触れ合ってもらう「どんぐりと遊ぼう」コーナーを設け、お父さん、お母さんと一緒に日本の農林水産業について楽しく学んでいただきました。

両日とも天候に恵まれ多くの子供たちに参加していただき、1,000個以上用意していた賞状や記念品が途中で無くなってしまいました。なかには、自分の勉強にもなると、「こども農林水産アドバイザー試験」に挑戦する大人の方もいらっしゃいました。

当イベントへの出展は3回目となりますが、このような機会を通じて少しでも多くの方が農林水産業に興味を持ち、理解を深めるお手伝いできればと思っています。



①子どもを連れた多くの家族が公庫ブースへ／②こども農林水産アドバイザー試験に挑戦！／
③鬼さんの口へめがけて、どんぐりを「えい！」

ホームページがリニューアル!!

日本公庫のホームページが2012年11月30日に生まれ変わりました。①見やすく、②使いやすい、③探しやすいの観点からサイト構成やデザインを刷新したほか、資金を効率的に検索できる融資制度の検索システムを導入しました。ぜひ、一度のぞいてみてください。

* * * * *

ホームページトップ画面



(画面は開発中のものです。)

(ホームページに関するお願い)

今回のリニューアルに伴い、トップページ (<http://www.jfc.go.jp/>) を除く、多くのページのURLが変更となります。該当するHPにリンクしていただいている場合は、お手数ですが、リニューアル後の新しいURLへのリンク貼り替えをお願いいたします。

融資制度検索の ここがポイント!

POINT
1

キーワードや詳細条件指定で
探す

「キーワード」、「テーマ」、「業種」
など複数の検索条件からニーズ
にあった資金を検索

POINT
2

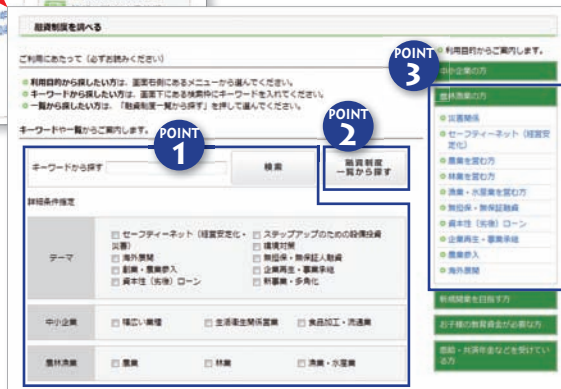
融資制度一覧から探す

主要資金が網羅された一覧から
気になる資金を検索

POINT
3

利用目的から探す

主要な利用目的から資金を検索



プロ農業者たちの国産農産物、加工食品展示商談会

第6回アグリフードEXPO大阪2013
2月21日、22日に開催！

全国各地で国産ブランドを担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆さまに販路拡大の機会を提供する「アグリフードEXPO大阪」を今年も開催いたします。

会場には西日本を拠点にしたバイヤーをはじめ、全国から例年1万人以上の方々が来場されます。

「商談」の場、「情報交換」の場として、
ぜひこの機会をご活用ください。

* * *

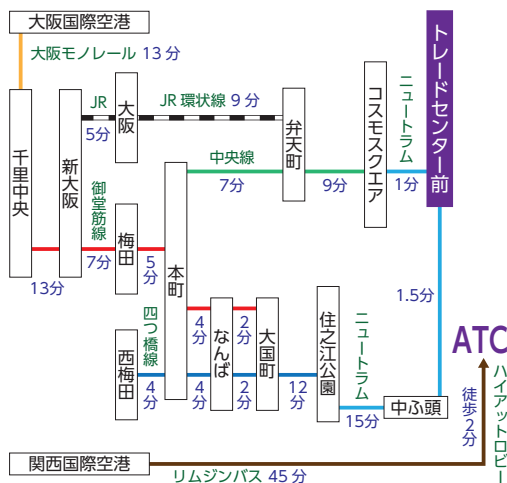
会期／ 2013年2月21日(木) 10～17時
22日(金) 10～16時

会場/ATCホール
(大阪市住之江区南港北)

規模／340小間（同時開催のシーフード
ショーと合わせて550小間）

※出展者の募集受付は終了しております。

▶▶ ATC ホールへのアクセス



EXPOへの出展効果

- “農と食をつなぐ”をテーマに国産にこだわった、全国規模の展示商談会です。来場・出展対象者はバイヤー、農業・漁業・食品加工業に関わる方々に限定し、ビジネス交流が主目的です。
- 会場では、全国各地の農産物・食品が数多く展示・紹介されており、「おいしい!」「なるほど!」という試食・試飲をきっかけに名刺交換、そして商談へつながる場となっています。
- “想定外”の業種、販売先との出会いの場でもあります。パッケージデザインや味付けなど新たな商品開発への気づきを得る場としてご活用ください。
- バイヤーの国産への関心は依然として高く、今や国産+αの付加価値が求められる時代になりました。直売所での取り扱いや、産直市の開催を定例化したバイヤーもいます。さまざまなバイヤーと接し、生の情報を知る絶好の機会になっています。

同時開催のシーフードショーとは？

シーフードショーは、(社)大日本水産会が魚食普及を目的として魚・水産物の商取引を促進するために開催している展示商談会です。大阪会場では9回の開催を重ねてきており、国内の多くの漁業者、水産加工業者が出展し賑わっています。

「アグリフードEXPO大阪」との同日開催で、「西日本で食材を見るならここ」と言われる「**西日本最大級の食材の見本市**」を目指しています。

開催結果（2012年2月）を読む

登録来場者数：

2012年2月14日（火） 6,678名
15日（水） 6,795名

公式登録来場者数 13,473名

出展者数：

合計 469 社（共同出展含む） 356 小間

試食提供数：

1 社平均／498 社 最高／6,000 食

会期中商談件数：

1 社平均／30 件 最高／400 件

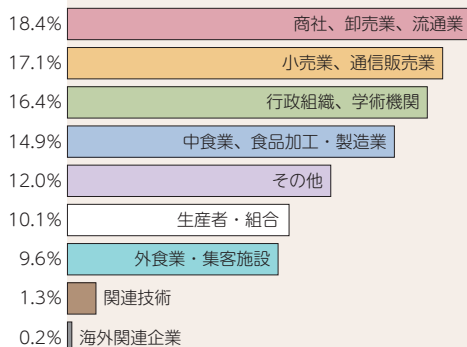
会期中成約件数：

1 社平均／5 件 最高／100 件

成約金額：

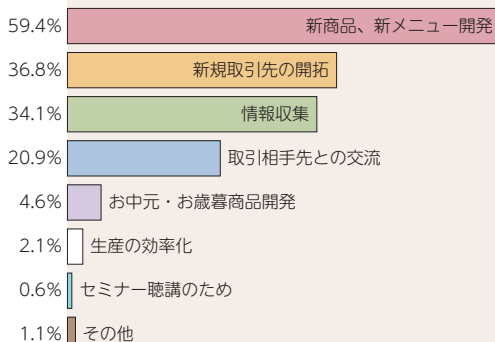
1 社平均／170 万円 最高／3,000 万円

来場者の業種



※その他の具体的な回答／
野菜ソムリエ、利酒師、パン教室、観光大使

来場の目的



出展者の声

- 通常では会うことのできない仕入れ担当者、料理長と直接話ができ、面接の機会も作ってもらうことができた。（製茶業／大阪府）
- 関西でも自社の商品が受け入れられることを確認できた。（生産組合／山形県）

来場者の声

- 出展各社の農産物の質が高かった。求めていた素材が多く出展されていたので、商品開発へ向けたトレンドを感じることができた。（食品加工／大阪府）
- 現地に出向くことなく、大阪の地で多くの生産者の方と商談できるので、大変良かった。（食品卸／大阪府）

成約者の声

- 開催期間中、商品の反応は良かったのに、なかなか商談が進まない。奮闘して、ようやく成約した取引先の店頭で自社商品が並んだ 1～2 週間後、話が進まなかった同業他社から「ウチともぜひ契約を」とアプローチ。1 件でも成約をという熱意とライバル企業との成約が、取引の拡大に繋がった。（キノコ／千葉県）
- 地産地消もあって他県にはあまり営業に行っていなかった。思いもよらず、隣接県の学校給食事業者と成約に。目からウロコで勉強になった。（乳製品製造／高知県）

お問い合わせ・資料請求

主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部
総合支援部 TEL：03-3270-4116

運営事務局

エグジビションテクノロジーズ株式会社
TEL：03-5775-2855

<http://www.exhibitiontech.com/afx>

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっているところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H24.11.30現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30 (要予約)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00 (要予約)
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	未定
	釜石地区合同庁舎	不定期	未定
	盛岡地区合同庁舎	不定期	未定
	奥州地区合同庁舎	不定期	未定
	東北銀行花巻支店	第3火曜日	13:00～
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第2水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	第2水曜日	13:00～14:30
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	石巻商工会議所	随時	未定
秋田	JA秋田おばこ	随時	未定
	JA秋田しんせい	随時	未定
	JAこまち	随時	未定
	JA秋田ふるさと	随時	未定
	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	JA大潟村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	福島県酪農協同組合 本店（本宮）	第3木曜日	11:00～14:00
	JAいわき市本店	第2水曜日	11:00～14:00
	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	つくば研究支援センター (TEL029-231-4246)	第1・3水曜日	13:00～16:00
	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
栃木	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
群馬	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
千葉	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
神奈川	匠瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
	香取市役所本庁舎 701会議室（7階）	第1火曜日 (祝祭日の場合 は第2火曜日)	9:30～16:30
神奈川	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定
	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
	南魚沼地域振興局	第1又は2 水曜日	未定
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00～15:00
	北杜市須玉総合支所	第3水曜日	13:00～15:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2水曜日	15:00～17:00
	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30～15:30
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン茶ぐりん 牧之原	第2水曜日	10:00～12:00
滋賀	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
兵庫	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00
	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
島根	JA雲南本店	月1回(10日)	15:00～17:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4週の 火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3週の 火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関	第1・3水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	第2・4火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津営農 センター	第4火曜日	13:00～16:00
	JA周南	第4木曜日	13:00～16:00
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
高知	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00～16:00
	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
福岡	八女普及指導センター	不定期	未定
	久留米普及指導センター	月1回	未定
佐賀	JAさが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局農林部 地域普及課	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局農林水産部 地域普及課	第2水曜日	13:30～16:30
	県北振興局農林部 地域普及課	偶数月 第2木曜日	13:30～16:30
熊本	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00～15:00
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1、2回	10:00～17:00
	国東総合庁舎	月1回	10:00～17:00
宮崎	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30～15:00
	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火13:00～15:00 水 9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<http://www.jfc.go.jp/>) へお気軽にどうぞ

支店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0026 水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル7階	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0026 前橋市大手町2-6-17 住友生命前橋ビル6階	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー 14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-540-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル地下1階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビル8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0023 神戸市中央区栄町通5-2-19	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2013.1)

制作 (株)日本政策金融公庫農林水産事業 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
営業推進部 営業統括課 TEL 03-3270-3154 (営業統括課)
情報戦略部 報道課 URL [http:// www.jfc.go.jp/](http://www.jfc.go.jp/)